

巻頭言

昨今、ESD あるいは SDGs が盛んに紹介されています。書店に行くと、SDGs に関する本が沢山並んでいます。日本でも台風、豪雨等の自然災害が全国で頻発し、気候変動の影響と持続可能な社会の必要性が実感されつつあります。また、我が国の抱える大きな課題の 1 つに大都市への人口集中と、急速な少子高齢化・過疎化の進行による地方の衰退があげられます。このため、政府や自治体は地域創生への取り組みを強化しています。

ESD (持続可能な開発のための教育) は、2002 年のヨハネスブルグ・サミットにおいて、日本政府と NGO とが共同で国連に提案し、「国連 ESD の 10 年」として 2005 年から 10 年間続いてきたもので、持続可能な社会の担い手を育てる教育・学習を目指すものです。

そうした中で、立教大学 ESD 研究所 (前身 ESD 研究センター) は 2007 年に、日本初の ESD 研究機関として設立されました。本研究所は、日本と世界の ESD のハブとなるべく、アジア太平洋地域の多様なステークホルダーを繋ぐ活動を進めてきました。近年は少子高齢化や過疎化の問題を受けて、ESD と地域創生に必要な人づくりに焦点を当てた研究も行っていきます。これは学校や地域における、子どもから大人までを対象とした多様な教育と学習によって、環境・経済・社会・文化の統合による持続可能な地域づくりの担い手を育てる実践的研究です。

また、2015 年から文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「ESD による地域創生の評価と ESD 地域創生拠点の形成に関する研究 (研究代表者・阿部治)」の支援を受けながら、「ESD による地域創生評価検討会」を、研究プロジェクトメンバーと幾つかの自治体の方々とで協力して進めてきました。特に ESD 研究連携に関する覚書を 4 自治体 (北海道羅臼町、静岡県西伊豆町、長野県飯田市、長崎県対馬市) と締結し、I ターンや U ターン、J ターン等、どのような施策をとれば地域の人口増が図れるかを検討してきました。また、地域の多様な資源を生かした地域づくりを普遍化して評価するための指標を作成し、各自治体が利用可能な汎用性のあるものにするのを試みてきました。

今回、本自治体会議の名称を、「ESD 自治体会議」から「ESD・SDGs 自治体会議」に変更した (前回の名称は「第 1 回全国 ESD 自治体会議・フォーラム」) 理由は、ESD が SDGs を進めていくために不可欠であり、両者は相互に密接につながっているためです。日本の ESD の特徴は、学校教育はもちろん、地域づくりとしての ESD に取り組んでいることにあります。ESD は SDGs の第 4 目標 : 教育と生涯学習の 7 番目の目標 (4・7) に掲げられていますが、現在はそれに限らず、SDGs の 17 目標すべてにおいて必須のエンジンとして注目されています。国連機関として ESD を主導しているユネスコは、ESD 推進のグローバル・アクション・プログラム (GAP) を昨秋改定し、昨年末の第 74 次国連総会において ESD for 2030 を決議しました。今後 SDGs 推進に向けた ESD の役割はますます期待されていきます。特に危機的状況に直面している気候変動問題において、ESD の役割は極めて

大きいと言えます。人づくりに関わる ESD が、SDGs の 17 目標全てを貫いているのです。

本会議では、ESD 先進自治体の首長・教育長や職員、そして ESD・SDGs に取り組む省庁の担当者からの 2 日間にわたる事例報告・意見交換を行い、ESD による地域創生の今後の可能性や自治体間の連携可能性などについて討議しました。

1 日目は、文部科学省、環境省、総務省、内閣府から、持続可能な社会と地域創生に携わる取り組みをご紹介いただきました。さらに、長野県飯田市長、福井県勝山市長、福岡県大牟田市教育長、宮城県気仙沼市教育長の 4 名から、ESD・SDGs をどのような思いで進めているのか、現状及び課題と、それに対する ESD を含めた地域創生の取り組みについて具体的なアイデアと施策が紹介されました。

2 日目は、SDGs に取り組み、特に SDGs 未来都市に選定されている北海道下川町、岡山県岡山市、福岡県北九州市にご報告いただきました。例えば下川町の事例は、世界の目標である SDGs を、自治体独自の特徴に合わせてローカライズして実践している成功例を提供してくれています。また北九州市では、「北九州まなびと ESD ステーション」を介して、市内の 10 大学と市役所が協力しながら、地域の多様な人々と学生と一緒に学ぶ場を提供しています。

このように、持続可能性にかかわる諸課題は、ばらばらに扱うのではなく、統合化することが重要です。17 目標を統合化し、それらのつなぎ役としてのコーディネート機能を持っている組織が必要になります。

本報告書は、同会議の成果をまとめたものです。ESD による地域創生の活動を幅広く展開していくため、今後とも自治体を含む多様なステークホルダーとのネットワークを広げ、多様な実践・研究活動を行っていく所存です。引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、ご多忙の中、本自治体会議にご参加いただいた皆様に心からお礼申し上げます。

2020 年 3 月

立教大学 ESD 研究所長 阿部治